

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：51601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520973

研究課題名(和文)近代後期における地方有力者の活動と地域市場圏の再編成に関する歴史地理学的研究

研究課題名(英文) Study on historical geography for the modern latter period about the economic activities of the local influential person and the reorganization of the local market zone

研究代表者

川崎 俊郎 (KAWASAKI, Toshio)

福島工業高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：80290708

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では茨城県や長野県を事例地域に第一次世界大戦以降を中心に、地域市場圏と中位中心都市のあり方の解明を試みた。結果は以下の通りである。茨城県北部の地域市場圏は、銀行の店舗配置から第一次世界大戦以降もその範囲が維持されていたと推測できた。つぎに中位中心都市における地方有力者は、商家経営を通じ卸・小売機能を維持し、近隣地域に商圏を拡大した一方、商業活動以外では、県庁所在地に機能を依存した。長野県および山形県の郷友会活動から、出郷先が東京から日本全国、海外へと拡大したことや、出郷者の行動をライフパスとして捉えられること、郷友会活動が郷里の意思決定にも影響を与えていた可能性を指摘できた。

研究成果の概要(英文)：This study is to clarify the characteristic of local market zone times and Middle-Order Central Place in Japanese modern period.

In the area led by average metropolis in North Ibaraki, a range of the market zone was maintained during World War II after World War I. Because the placement of the bank hardly changed through a study period, the above grounds are proved. The local influential family in Middle-Order Central Place of North Ibaraki performed next through the management of the store. They maintained wholesale, the retail function of Middle-Order Central Place and extended a commercial function in the neighbor. However, they depended on the prefectural seat for the function except the commerce. An organization supporting the people who left the home town is called a kyoyukai. The life path of the provincial became clear from the record of the kyoyukai of Nagano and Yamagata. The activity of the kyoyukai affected the decision making of the local politics and economy.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：地方有力者 地方都市 中位中心都市 茨城県 近代化期 郷友会 山形県 長野県

1. 研究開始当初の背景

研究代表者と分担者は、これまで、近代における地域形成の具体像と、公権力による国土構想の具体的なあり方について研究を進めてきた。その中で、前者における都市や農村、温泉などの保養地、海外植民地といった地理的性格の異なる場所における近代化と地域形成と、公権力による国土構想・国土形成は、相互に関連し合う関係にあることを指摘してきた。とくに第一次世界大戦以降の近代化過程においては、両者の関係が緊密になり、一般的に、この時期から地方が中央に統合されるといふ知見を得た。

しかし、この関係強化の過程は、ともすれば公権力や、それに近い産業資本の行動から説明されることが多いようである。代表者と分担者は、当該時期における近代化を受容する立場にあった地方有力者が、一面、自律的に公権力による国土政策を受入れるかたわら、他面、さまざまなチャンネルを通じて公権力に政策変更を中央に働きかけ、それぞれの地域形成に関わっていたことの一部を明らかにした。このことから、地方有力者による地域形成を分析する視点として、府県レベルでのローカルな地域的統合のあり方が重要ではないかと考えるようになった。

このローカルレベルの地域統合を具体化したものとして、江戸時代に形成された地域市場圏が挙げられる。この市場圏は、明治以降の工業化、近代的交通・通信手段の普及によって再編成されたが、その過程は、いわゆる「上からの近代化」だけでは説明できない面が多い。地方は受動的な立場にはなく、地方有力者を核として、積極的に近代化を受容を進めた事例が多く認められている。それは鉄道敷設や電力事業等の受け入れといった近代化と、地方政治・政党活動を通じた国政の場を通じての産業政策や財政政策の策定・実施への関与といった両面に現れていた。

上記のような地方有力者の活動は、ローカルレベルの地域的統合を支えていた地域市場圏の拡大・縮小をもたらし、地方都市間の競合関係を生み出したと考えられる。そこで、地方有力者の活動と地域市場圏の再編成を相互に関連させて研究することを通して、第一次世界大戦以降における地方の近代化、地域形成をより明らかにできると考えた。

2. 研究の目的

本研究では地域市場圏の具体的な範囲を考える上で、府県領域をひとつの基準とした。また、研究対象期間は第一次世界大戦後から第二次世界大戦前の1940年とした。そして、その地域市場圏における地方有力者の活動を、鉄道事業、電力開発など近代化受容に関する事業や地域市場圏を具体的に把握することのできる産業活動・経済活動、とくに卸売り機能、労働力市場、資本や生産財市場、地方および国政における政治活動、地方有力者を核とした同族団や郷党組織と行っ

た各種組織、地方有力者の意思決定を支えた新聞や郷友会の会報といったメディアのあり方、上記4点をめぐっての地方有力者間の競合関係・協力関係の5点より明らかにするとした。

事例地域としてはおもに長野県、茨城県をとりあげる。それぞれの地域を挙げた理由はつぎの通りである。長野県は蚕糸業に代表される分野で、日本の産業化、近代化を積極的に受容した地域である。東京や大阪のように全国規模の経済中心は存在せず、地域市場圏の具体的な有り様を記述するにはふさわしい地域のひとつである。茨城県は東京に距離的に近いにもかかわらず、繊維産業等の工業資本の集積があまりみられなかった農業が卓越する地域の代表としてとりあげる。このほかに、山形県、福島県も対象地域とするが、あくまでも分析の主眼は、長野県と茨城県とした。

3. 研究の方法

本研究をすすめるにあたって、研究目的に挙げた、鉄道事業、電力開発など近代化受容に関する事業や地域市場圏を具体的に把握することのできる産業活動・経済活動、とくに卸売り機能、労働力市場、資本や生産財市場、地方および国政における政治活動、地方有力者を核とした同族団や郷党組織と行った各種組織、地方有力者の意思決定を支えた新聞や郷友会の会報といったメディアのあり方、上記4点をめぐっての地方有力者間の競合関係・協力関係の5点を明らかにするために、研究方法は基礎的統計資料のデータベース化、文献資料の所在確認と閲覧・複写および地方有力者の子孫の方へのインタビューの3つをとりあげた。

このうち基礎的統計資料は1920年以降の国勢調査報告や、各種商業統計、金融統計を利用した。このうち一部のデータはGISで利用できる形式の電子情報化を進めた。

また、文献資料を通じての分析は大きく3つの系統に分けられた。1つは研究対象の時期に刊行された地誌や地方案内、商工案内や地方で刊行された経済雑誌などの地域資料を通して、地方有力者が当該時期に地方の社会においてどのような評価や地位を得ていたのかを解明した。2つめは地方有力者に関する伝記、評伝、自伝などの資料をとりあげ、地方有力者の経済や産業に関する活動を明らかにするとともに、血縁を中心とした同族団の具体像の復元をすすめた。最後は郷友会会報等の郷友会活動を示す資料群を取り上げた。これは資料数が多いこともあり、データベース化を行った。郷友会報などのデータベース化によって、地方有力者を支えるメディアの一つであった郷友会活動を通時的に解明することが可能になった。

さらに地方有力者の子孫の方へのインタビューでは、家業や同族団のあり方など、文献資料に残りにくい情報を中心に聞き取り

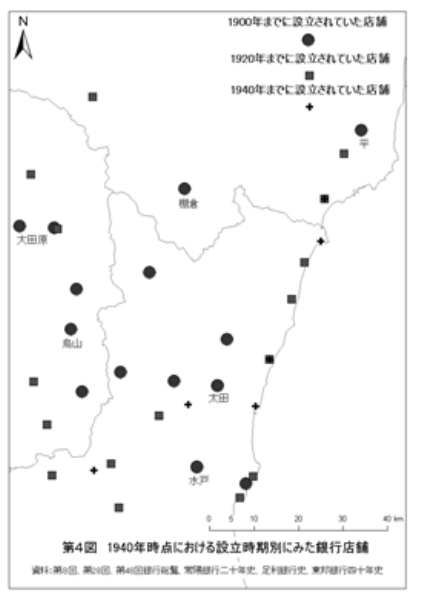
を行った。ただし、話者の年齢的な制約から、信用できる精度の情報は 1920 年代以降に限られると考えられた。

4. 研究成果

(1) 地域市場圏の再編成

研究成果は3つの方向性にまとめられた。まず1つめは地域市場圏の再編成に関する知見である。茨城県北部を中心とした地域を事例に、1900年から1940年における当該地域の銀行の店舗配置と合併・被合併の関係を通して、地域市場圏の範囲とその変容過程を明らかにした。銀行に着目した理由は、銀行合同の過程は中枢管理機能の収斂と共に、本店・支店の系譜をたどることで地域市場圏のあり方を捉えることができ、同時に本支店配置の時系列上の変化から地域市場の変容を推測することができる考えたからである。

研究結果は次のとおりであった。研究対象地域において1900年以前から継続して店舗が存在したのは、水戸や太田、平などの都市と茨城県北部から福島県南部の山間地域と、栃木県的那珂川沿いの地方都市や都市的性格を持つ集落であった。1900年以降、1920年以前から継続していた店舗では、上記の地域に茨城県沿海部(多賀郡)や西茨城郡の地方都市、その多くは工業化の進展によって急成長したものであった、が含まれるようになった。1920年以降、1940年までに設置された店舗は多くなかった。対象地域の銀行本店・支店の多くが1890年代から1910年代までに設立された銀行の本店または支店であった。このことは、当該地域の山林資源、葉煙草、和紙などの商品が近代化の影響や、公権力の税制変更によって、当該地域が旧来の流通チャンネルの変更を迫られたにもかかわらず、その流通拠点に大きな変化がみられなかったことと対応していた(図4および図6参照)。



上記のように、在来産業に卓越した地方都市が銀行を中心とした都市機能を1940年頃まで維持し得た理由としては、つぎのようなことが考えられた。当該時期は、工業の面では近代的な機械設備や蒸気力から電力への動力源の更新など大きな変化がみられた。これに対して商業活動とこれに連動した在来産業では、明治前期あるいはそれ以前の江戸時代後半に形成された各種の商慣行がかなり遅くまで一部形を変えながら継続していた。これは商品の価格決定、代金決済の確実性などの面で、簡単に商取引のルールを変更しにくかったことが原因の一つと考えられる。地方での商品取引では、多くの場合、参加者が限られており、価格決定のプロセスで一定の公平性が担保されていれば、多くの場合、現状維持が支持されやすかったといえる。この結果、取引拠点の移動や統合はかなり遅くまで実施されることがなかったと想定される。とくに地方での商品取引では、東京や大阪の市場情報はかならずしも充分に入手できたとは考えられない。こうした点からも、地方での商品取引の参加者の多くが保守的にならざるを得なかった。また細部にわたる点ではあるが、包装単位や発送単位や取引時間(日時)を大きく変更するようなことは、地方ごとの取引に混乱をもたらす可能性があり、こうした細部の変更を忌避するがゆえに、旧来の商慣行が遅くまで残された可能性もあげられる。

以上の成果は川崎俊郎、「1900～1940年における茨城県北部を中心とした地方銀行の合併と店舗配置」、研究紀要(福島工業高等専門学校研究紀要)53巻、2012年、129～138ページにまとめた。



(2) 中位中心都市の商業機能

2番目の知見は、地方有力者の活動の復元を通して、第一次世界大戦以降における中位中都市地の商業機能が、それ以前と比較して

も同レベルの水準に保たれていたことである。ここでいう中位中心都市とは、府県レベルにおいて、県庁所在都市に次ぐ都市機能や人口規模を持つとして都市を指す。具体的には茨城県の常陸太田市中心市街を取り上げた。

研究の結果、同地の市場圏は、商家戸数などの定量的データと、同地の地方有力者（呉服屋・古着屋経営）の商家経営や同族団の拡大過程から、つぎの3点の特徴が指摘できた。同地では、明治前期より第二次世界大戦後まで、商業の卸・小売機能が高いレベルで維持されていた。また周辺地域の産業化・工業化に対応して、その商業機能は、ある種の拡大や発展ともいえる変化をしていた。ただし、企業の中核管理機能の集積や工業化については、周辺地域に比較して相対的に劣位であり、県庁所在都市への依存を強めた。ここから、従来の指摘による、第一次世界大戦以降、県庁所在都市以外の地方都市は、その中心性が低下したということに対して、その機能の低下は一樣ではなく、相当数の地方都市が企業の中核管理機能の集積や工業化の機能低下に対して、商業機能はその機能を維持、または発展させていた可能性があることがわかった。

常陸太田市中心市街のような中位中心都市において、第一次世界大戦以降も商業機能が維持・発展した理由として、まず地方有力者が長期にわたって形成してきた、東京などの中央の卸商との取引関係があげられる。この機能によって、中位中心都市は近隣地域と工業化によって急速に都市化が進んだ地域に対しても、地方卸の機能を代替することができた。この機能は、第二次世界大戦中の統制経済を通じても維持された。つぎに、地方有力者間の婚姻関係による信用形成があげられる。さらには同族の分家・出店による商圏の確保と拡大があり、これらを複合させた要因が中位中心都市の商業機能を維持させたと結論づけた。

以上のような研究上の知見をとりまとめ、「近代後期における中位中心地の機能とその変容～常陸太田における前島同族団の系譜と事業展開を中心に～」（仮題）という論文を、研究分担者との共著論文の形で、地理学関連の学術雑誌に投稿予定である。今後は、他地域においても、同様の事例研究を蓄積するつもりである。

（3）郷友会資料のデータベース化

3番目の知見は、近代における地域形成を支えた地方と中央（東京）との交流関係を明らかにする資料群と、そこから得られる交流の実態およびその意義に関する点である。

従来、郷友会活動に関して共時的に捉えようとする研究がないことから、関係資料の残存状況確認および資料吟味から開始した。その結果、対象地域にした長野県においては諏訪（諏訪郷友会）松本（松本親睦会）上田（上田郷友会）小諸（小諸郷友会）山形県

庄内地域においては、酒田・鶴岡（荘内館・荘内育英会）の資料の残存度が高く、様々な分析に耐えるものであることが明らかになり、具体的な資料収集を開始した。なかでも、明治中期から昭和戦前期まで継続して残存している長野県の上田郷友会および山形県の荘内館について、前者はほぼ5年おき、後者はほぼすべての報告書・会員名簿を収集し、内容の分析及び会員データベース化の作業を継続した。さらに、残存時期に限られる諏訪郷友会・松本親睦会・小諸郷友会の資料については、残存が確認できたものすべてを収集した。まず、府県スケールでの郷友会資料関係資料の残存状況やその内容が明らかにされたことは、歴史地理学研究の前提となる史料論的成果と考える。

多くの郷友会組織は、明治20年代から発会が始まり、主として、郷里と東京との情報交換を目的とした。郷友会の発会は、当該地域における鉄道の開通の時期とほぼ重なっている。このことは、鉄道の開通によって地方の日常生活圏や交流圏が拡大し、地方と東京との行き来が活性化し、とりわけ就学や就職のために東京へ出る者が急激に増加したことを物語るものである。

こうした背景のなか、各地の郷友会は、出郷者と在郷者との情報交換、若年出郷者に対する居所の確保、若年出郷者に対する奨学支援のいずれかまたはすべての機能をもち活動を拡大していく。とくに、諏訪郷友会では長善館、荘内館は同名の荘内館という宿泊施設を東京にいち早く建設し、合宿生活を送りながら勉学に励む学生支援を行うとともに郷里との情報交換を行う会報を発行するなどの活動をしていた。

膨大な量の会報および会員名簿のデータベース化の作業は継続中であるが、これまでの会員名簿の分析から以下のような点が明らかになった。多くの郷友会では、発会当初は東京への出郷者が大部分を占めていたが、年を経るに従って日本全国から海外にまで会員の分布が拡大する一方で帰郷者も増加する。これは、出郷者が修学を終え、職を得ていく過程で、東京のみならず全国各地への就職・転勤、或いは帰郷しての就職など、個々の会員の様々なライフパスの存在を示すものである。郷友会がそのような段階になると、会報記事内容の多様化などから推測されるように、地域的にも職域的にも広いコミュニティが形成される。そのことは、個別会員の相互扶助のみならず会員の郷里である地域の様々な意志決定に有形無形の影響を与えていたことが推測される。このようなコミュニティの存在が、とりわけ郷里にもたらす意義については、記事内容のさらなる分析や、関係資料や可能な範囲での口述資料との対比から妥当性のある推測が可能と考えられる。

これら研究成果については研究経過と課題を整理し再構成の上、歴史地理学会例会ま

たは大会での報告のうえで論文として公表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- 川崎俊郎、1900～1940年における茨城県北部を中心とした地方銀行の合併と店舗配置、研究紀要(福島工業高等専門学校研究紀要) 査読有、53巻、2012年、129～138
- 河野敬一、近代歴史地理学研究の動向と課題 - 1980年代以降を中心として -、歴史地理学、査読有、第54巻第1号、2012年、5～13

〔学会発表〕

〔図書〕

〔産業財産権〕

〔その他〕

以上はとくになし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川崎 俊郎 (KAWASAKI, Toshio)

福島工業高等専門学校・その他・准教授

研究者番号：80290708

(2) 研究分担者

河野 敬一 (KONO, Keiichi)

常磐大学・人間学部・教授

研究者番号：70211894